



平成 23 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名：富士製薬工業株式会社
代 表 者 名：代表取締役社長 今 井 博 文
(コード番号:4554 東証第二部・JASDAQ)
問 合 せ 先：取締役管理部長 上 出 豊 幸
T E L：03-3556-3344

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 7 月 11 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおり(添付の資料は平成 23 年 4 月 28 日に公表済みの資料です。)であります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 9 月期 (予想)			平成 23 年 9 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 22 年 9 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	22,457	100.0	114.0	10,745	100.0	19,698	100.0
営 業 利 益	3,476	15.5	107.5	1,684	15.7	3,232	16.4
経 常 利 益	3,471	15.5	107.0	1,686	15.7	3,243	16.5
当期(四半期)純利益	2,141	9.5	110.1	1,039	9.7	1,944	9.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	163 円 11 銭			80 円 80 銭		151 円 05 銭	
1 株 当 たり 配 当 金 (1 株 当 たり 中 間 配 当 金)	17 円 00 銭			17 円 00 銭		17 円 00 銭	

(注) 1. 当社は子会社がございますので、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 平成 22 年 9 月期及び平成 23 年第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出し、平成 23 年 9 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、平成 23 年 6 月 28 日に公表いたしました公募による新株式 1,100,000 株を考慮した予定期中平均株式数 13,126,154 株により算出し、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当による新株式 150,000 株は考慮しておりません。

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上出 豊幸

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344

平成23年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	10,745	12.3	1,684	4.6	1,686	4.5	1,039	7.1
22年9月期第2四半期	9,567	26.2	1,610	70.7	1,614	69.4	971	77.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	80.80	—
22年9月期第2四半期	75.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	26,431	18,658	70.6	1,449.76
22年9月期	24,723	17,833	72.1	1,385.65

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 18,658百万円 22年9月期 17,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	13.00	—	17.00	30.00
23年9月期	—	17.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,457	14.0	3,476	7.5	3,471	7.0	2,141	10.1	166.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 12,870,000株 22年9月期 12,870,000株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 10株 22年9月期 10株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 12,869,990株 22年9月期2Q 12,869,990株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な影響を受け、先行きが全く見通しできない状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤の共同開発を締結し、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設は予定通り進捗しており、本年秋に正式稼働する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬)の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

なお、研究開発費については、G-CSF製剤の開発を中心に768百万円(前年同期比53.6%増)となりましたが、当初の計画を下回っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は10,745百万円(前年同期比12.3%増)となり、営業利益は1,684百万円(同4.6%増)、経常利益は1,686百万円(同4.5%増)、四半期純利益は1,039百万円(同7.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産額は26,431百万円となり、前事業年度末に比べ1,707百万円増加、純資産は18,658百万円と前事業年度末に比べ825百万円増加となり、自己資本比率は70.6%となりました。

資産の部においては、流動資産について、売上債権が増加したこと等により391百万円の増加、固定資産については、主に建設仮勘定の増加等により1,316百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の減少等があった一方、1年以内返済予定の長期借入金の増加があったこと等により860百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により22百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により825百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,918百万円(前年同期比466百万円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益1,660百万円に、法人税等の支払額784百万円、売上債権の増加額623百万円、賞与引当金の減少額255百万円があった一方、減価償却費454百万円、未払金の増加額215百万円などを加えることにより、営業活動で得られた資金は450百万円(前年同期比962百万円の減少)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,678百万円があったこと等により投資活動により使用した資金は1,811百万円(前年同期比1,282百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い218百万円があった一方、長期借入金により1,300百万円増加したこと等により、財務活動で得られた資金は1,181百万円(前年同期は167百万円の使用)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は利益面につきましては計画を上回って進捗しておりますが、これは主に第2四半期累計期間までに計上する予定であった研究開発費の一部が、第3四半期以降に計上する見込みとなったためであり、通期の予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました平成23年9月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益および経常利益が367千円減少し、税引前四半期純利益が1,487千円減少しております。

2. 表示方法の変更

(四半期貸借対照表)

前第2四半期会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産合計の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間末より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は、796,084千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,510	2,592,763
受取手形及び売掛金	8,310,380	7,686,941
有価証券	505,088	504,910
商品及び製品	1,728,848	1,728,477
仕掛品	960,476	810,705
原材料及び貯蔵品	2,237,181	2,336,230
その他	827,184	931,321
貸倒引当金	△2,758	△2,557
流動資産合計	16,979,913	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,578,904	2,665,525
建設仮勘定	3,118,998	1,559,484
その他(純額)	1,551,183	1,676,304
有形固定資産合計	7,249,086	5,901,313
無形固定資産	1,116,031	1,141,459
投資その他の資産		
その他	1,093,908	1,100,067
貸倒引当金	△7,673	△7,673
投資その他の資産合計	1,086,234	1,092,394
固定資産合計	9,451,352	8,135,166
資産合計	26,431,265	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,702	3,330,934
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払法人税等	515,200	804,082
賞与引当金	553,082	808,722
役員賞与引当金	15,100	29,900
返品調整引当金	12,869	10,899
その他	1,220,233	1,073,529
流動負債合計	6,918,188	6,058,069
固定負債		
退職給付引当金	592,889	555,375
その他	261,853	277,191
固定負債合計	854,743	832,567
負債合計	7,772,932	6,890,636

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	14,198,972	13,377,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	18,657,502	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	△3,039
評価・換算差額等合計	830	△3,039
純資産合計	18,658,333	17,833,323
負債純資産合計	26,431,265	24,723,959

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,567,070	10,745,316
売上原価	5,125,558	5,743,871
売上総利益	4,441,512	5,001,444
販売費及び一般管理費	2,830,920	3,316,861
営業利益	1,610,592	1,684,582
営業外収益		
受取利息	1,548	842
受取配当金	146	146
受取手数料	1,735	1,161
受取補償金	1,302	1,265
その他	1,676	3,244
営業外収益合計	6,410	6,660
営業外費用		
支払利息	98	2,287
売上割引	1,919	1,760
減価償却費	115	190
その他	412	278
営業外費用合計	2,546	4,516
経常利益	1,614,456	1,686,726
特別利益		
共同開発費用分担金	40,322	—
その他	125	—
特別利益合計	40,448	—
特別損失		
固定資産売却損	—	108
固定資産除却損	64,195	8,057
投資有価証券評価損	—	11,348
本社移転費用	—	5,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	64,195	26,073
税引前四半期純利益	1,590,709	1,660,653
法人税、住民税及び事業税	527,366	497,809
法人税等調整額	92,230	122,914
法人税等合計	619,596	620,723
四半期純利益	971,112	1,039,929

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,590,709	1,660,653
減価償却費	492,260	454,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,446	37,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130,952	△255,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	△14,800
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,245	1,970
受取利息及び受取配当金	△1,695	△989
固定資産除却損	64,195	8,057
固定資産売却損益(△は益)	—	108
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,348
売上債権の増減額(△は増加)	418,534	△623,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736,046	△51,093
前渡金の増減額(△は増加)	△34,193	△30,157
未収入金の増減額(△は増加)	64,499	9,319
前払費用の増減額(△は増加)	△12,281	△25,751
長期前払費用の増減額(△は増加)	63,911	56,837
仕入債務の増減額(△は減少)	358,634	△129,232
未払金の増減額(△は減少)	△1,303	215,572
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,135	△12,626
未払費用の増減額(△は減少)	△5,670	△8,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,918	△35,036
その他	△8,986	△31,875
小計	2,083,235	1,237,654
利息及び配当金の受取額	1,777	989
利息の支払額	△862	△4,100
法人税等の支払額	△671,217	△784,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,932	450,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△625,570	△1,678,570
有形固定資産の除却による支出	△21,380	—
無形固定資産の取得による支出	△100,622	△131,773
差入保証金の回収による収入	20,000	—
その他	△856	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,430	△1,811,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
配当金の支払額	△167,204	△218,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,204	1,181,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	717,297	△179,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,385,492	2,918,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年 3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	4,573,256	50.8	4,751,350	48.7	3.9
ホルモン剤	2,048,525	22.8	2,346,641	24.0	14.6
循環器官用薬	533,492	5.9	614,931	6.3	15.3
抗生物質及び化学療法剤	268,519	3.0	388,808	4.0	44.8
泌尿・生殖器官系用薬	247,319	2.8	201,990	2.1	△18.3
外皮用薬	141,889	1.6	171,342	1.7	20.8
その他	1,182,952	13.1	1,287,954	13.2	8.9
合計	8,995,955	100.0	9,763,020	100.0	8.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②商品仕入実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年 3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年 3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	545,833	55.1	338,831	56.5	△37.9
ホルモン剤	386,558	39.1	202,630	33.8	△47.6
抗生物質化学療法剤	3,747	0.4	2,378	0.4	△36.5
その他	53,861	5.4	55,559	9.3	3.2
合計	990,000	100.0	599,400	100.0	△39.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

④販売実績

薬効	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	4,101,283	42.9	4,732,784	44.1	15.4
ホルモン剤	1,963,494	20.5	2,129,551	19.8	8.5
循環器官用薬	593,322	6.2	513,816	4.8	△13.4
抗生物質及び化学療法剤	325,743	3.4	365,563	3.4	12.2
泌尿・生殖器官系用薬	177,478	1.9	196,556	1.8	10.7
外用用薬	135,480	1.4	154,049	1.4	13.7
その他	965,308	10.1	1,112,616	10.4	15.3
製品合計	8,262,111	86.4	9,204,938	85.7	11.4
(商 品)					
ホルモン剤	513,683	5.4	1,016,998	9.5	98.0
体外診断用医薬品	693,175	7.2	429,573	4.0	△38.0
抗生物質及び化学療法剤	3,976	0.0	3,703	0.0	△6.9
外用用薬	1,937	0.0	1,773	0.0	△8.5
その他	92,186	1.0	88,329	0.8	△4.2
商品合計	1,304,959	13.6	1,540,377	14.3	18.0
合 計	9,567,070	100.0	10,745,316	100.0	12.3

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。